

岩手県人口ビジョン（案）

～地方が主役になる日本を岩手から～

平成 27 年 8 月

目次

I	はじめに	略
II	岩手県における人口の現状	略
	1 長期的な人口の推移	
	2 人口減少のメカニズム	
III	人口減少に伴う課題	3
	1 地域経済への影響	
	2 地域医療、福祉・介護への影響	
	3 教育・地域文化への影響	
	4 地域公共交通への影響	
	5 地域コミュニティへの影響	
	6 県・市町村の行財政への影響	
IV	岩手県における人口の展望	6
	1 ふるさと振興の展開	略
	2 ふるさと振興の3つの柱	
	3 ふるさと振興の10の基本姿勢	
	4 人口の展望	略
V	「人口の展望」が実現した場合の岩手県の姿	略
	1 岩手で、子どもからお年寄りまで、あらゆる世代が生き生きと暮らす	
	2 県外とつながり、新しい発想に岩手があふれる	
	3 地方が主役になる日本が実現する	
VI	おわりに	略
	1 目指すべき将来の方向	
	2 超長期の人口展望	

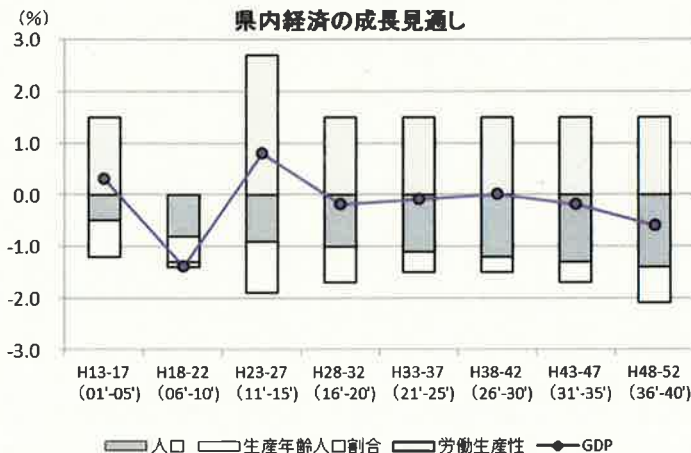
Ⅲ 人口減少に伴う課題

1 地域経済への影響

○ 生産年齢人口の減少により、労働力不足と生産量(生産高)の低下が懸念される。

- ・ 今後人口規模が縮小するとともに、生産年齢人口が減少し、人口構造が大きく変化していくことが見込まれている。2010年に人口の6割ほどであった生産年齢人口の割合は、2040年には総人口が減少する中で5割程度まで低下し、各地域において労働力不足やそれに伴う生産量(生産高)の低下が懸念される。
- ・ また、人口減少は、都市部において市街地の空洞化を招くことなどにより、都市の活力が低下し地域経済の衰退等につながるおそれがある。さらに、農村部では過疎化が進行し、生産力の低下とともに後継者不足がより深刻となるおそれがある。
- ・ 総人口の減少、中でも支出の多い子育て世代の減少により、県内の消費支出全体が減少することが懸念される。
- ・ 仮に国立社会保障・人口問題研究所の推計どおり人口減少が進んだ場合にあっては、今後の全産業の労働生産性上昇率を年平均1.5%程度と仮定しても、県内経済はほぼマイナス成長が続くと予想される。(図18)

(図18)



2 地域医療、福祉・介護への影響

○ 後期高齢者の増加により医療、福祉・介護の需要増加が見込まれる一方、人材の流出も懸念される。

- ・ 本県の老年人口は2020年まで増加が見込まれており、特に、後期高齢者人口は更に2030年まで増加していくため、医療、福祉・介護の需要の増加が見込まれる。
- ・ 一方、生産年齢人口の減少が見込まれており、こうした需要に応える労働力の不足が懸念される。

- ・ さらに、首都圏では、今後、急速な老年人口の増加に伴う医療、福祉・介護の需要増加が見込まれており、これらを担う人材が地方から流出することも懸念される。

3 教育・地域文化への影響

○ 児童・生徒の減少により、学校教育や地域の文化継承への影響が懸念される。

- ・ 今後さらに児童・生徒が減少することが見込まれており、学級数の減少、1学級あたりの児童・生徒数の減少の進行が予想される。
- ・ また、子どもたちの部活動の種類や、単独校でのチーム編成が困難になるなどの影響が懸念される。
- ・ さらに、地域文化の伝承に及ぼす影響も懸念される。県内には多くの伝統芸能や伝統行事などが引き継がれているが、少子化の影響や過疎化の進行により担い手が減少し、こうした地域文化が衰退するおそれがある。

4 地域公共交通への影響

○ 利用者の減少に伴う経営上の影響が見込まれる一方、高齢者の増加により必要性が高まると見込まれる。

- ・ 人口減少に伴う児童・生徒の減少や生産年齢人口の減少は、通勤通学者の減少をもたらし、これが公共交通機関の経営に影響を及ぼすことが懸念される。
- ・ 一方、公共交通機関は高齢者等にとっても日常生活に欠かせない移動手段であり、高齢者の増加によってその必要性がより高まることが予想されるが、人口減少や市街地の低密度化によって公共交通機関の経営効率が下がることにより、その需要に応えることが困難となるおそれがある。

5 地域コミュニティへの影響

○ 過疎と高齢化の進行により、共助機能の低下が懸念され、補完の必要性が高まる。

- ・ 人口減少は、これまでの傾向から、県内一律に減少するのではなく、特に東日本大震災津波により被災した沿岸地域においてより顕著に表れると懸念されている。
- ・ また、産業の集積が進んでいない県北や中山間地域においても、より人口減少が進むと推計されているほか、同一市町村内でも、中心部から離れた地域でより人口減少と高齢化が進むことも予想される。
- ・ こうした地域では、人口減少と高齢化の進行により、これまで地域のコミュニティが果たしてきた共助機能の低下が懸念され、こうした機能を市町村やNPO等が補完していく必要性が高まると考えられる。

6 県・市町村の行財政への影響

○ 経済規模が縮小した場合、税収減と財政の硬直化が懸念される。

- ・ 今後人口減少に伴い、県や市町村の経済規模が縮小した場合、それに伴い税収等の落ち込みが予想されるが、高齢化に伴い社会保障関係経費等の増加が見込まれるとともに、人件費及び公債費等、歳入の減少に応じた削減が難しいものもあり、財政の硬直化が進行するおそれがある。
- ・ 小規模町村においては、現状でも少ない職員数で行政サービスを提供しているところであるが、今後も更に少ない職員数で事務を行わなければならなくなり、個々の職員の多忙化とともに、十分な業務執行体制がとれなくなるおそれがあり、行政サービスの低下につながる可能性がある。

- 上記のような人口減少によりもたらされる課題のほかに、高度経済成長期に整備した公共施設・インフラの老朽化にも直面します。今後これらの維持更新費が増大していく一方で、水道、下水道、道路等のインフラについては、人口の減少により、住民一人あたりの行政コストが増加していくことから、より効率的な維持管理の実現が必要となります。
- また、高齢者が増加していくことから、ユニバーサルデザインを推進する必要性が高まっていくものと考えられます。

IV 岩手県における人口の展望

2 ふるさと振興の3つの柱

『岩手で働く』

(1) やりがいと生活を支える所得が得られる仕事を創出し、岩手への新たな人の

流れの創出を目指す

岩手県の社会減は、18歳の進学・就職期、22歳前後の就職期に顕著であり、この傾向は、1980年代から一貫した傾向です。

一方、近年の本県の有効求人倍率は1.0を超える状況が続いており、仕事自体は一定程度確保されている状況にあり、こうした状況にも関わらず、岩手県から東京圏に向かう若者が増加し社会減となっている状況を食い止めるには、単なる雇用の量ではなく、質を伴う仕事を確保していく必要があります。

若者の県外転出は、都会への憧れという特有の感情が影響していることも否定できませんが、一方で、仕事に相応した賃金や安定した雇用形態、やりがいやプライドを持って働ける仕事が地方で得られないことなどにより地方から転出する若者がいることも指摘¹されています。

雇用の質を重視するためには、県内企業の労働生産性を上げることによりやりがいと賃金の向上を図ることが重要です。沿岸企業では震災からの復興に際し、カイゼンを導入し、被災前の売り上げを超える業績を見せている企業があるほか、こうしたカイゼンの取組は県内全域に広がりを見せ始めています。

また、全国初の岩手県立大学敷地内の産学連携サポート施設（滝沢市I P Uイノベーションセンター）に、2016年、初めて岩手県立大学の卒業生がUターンにより企業を設立しました。

岩手には、進化する企業やチャレンジできる環境が整っています。

国による「東京一極集中」の是正に呼応し、若者が仕事に求めるやりがいや、満足に生活するための所得の向上などにより、より生きがいを感じる、働きやすい、住みやすい岩手を実現し、若者をはじめ多くの方々が岩手に向かう人の流れを生み出していく必要があります。

『岩手で育てる』

(2) 社会全体で子育てを支援し、出生率の向上を目指す

わが国では、子育て世代で、近年、雇用の非正規化や所得の低下、晩婚化、未婚率の上昇などが発生しており、こうしたことが、合計特殊出生率の低下に繋がっていると考えられています。

若い世代が、岩手で生き生きと仕事をし、楽しみながら子育てをすることが

¹ 第1回まち・ひと・しごと創生会議（富山和彦氏提出資料）

できるためには、働きにくさや結婚しにくさ、子育てしにくさの解消を社会全体で実現していく必要があります。

国は、先に示した長期ビジョンにおいて、若者の希望が実現した場合、出生率が1.8程度まで向上し、その後、人口置換水準である2.07まで出生率が向上するとしており、本県においても、国に呼応し出生率の向上を目指していくことが重要です。

最新の社会生活基本調査²によると、本県の小学校就学前の子供を持つ夫の子育て従事時間は全国で10位、また、夫の家事時間は全国1位となっています。さらに、親子とその親が共に暮らす3世代同居率が7位と、子育てに関する家庭環境を示す指標は、いずれも全国で高い状況にあります。

こうした本県の家庭環境や、岩手が持つ豊かな自然、安全・安心な食など子育てに適した環境を更に伸ばしながら、就労や出会い、結婚、妊娠・出産、子育てを支援し、中長期的に人口置換水準まで出生率の向上を図っていく必要があります。

『岩手で暮らす』

(3) 医療・福祉や文化、教育など豊かなふるさとを支える基盤の強化を進め、地域の魅力向上を目指す

医療・福祉や公共交通など日常生活の利便性や、教育環境の充実や多様な文化、豊かなスポーツライフの振興は、地域で人々が豊かで快適に生活するための基礎を形成するものです。

全国で最も多い県立病院等をはじめとするプライマリーケアから高度医療までを提供する地域医療のネットワークを生かした医療提供体制や、高い図書館普及率など、全国に勝る社会環境が整備されています。

また、学校と家庭、地域が連携する教育振興運動が実践されるなど、全国に誇れるひとつづくりの基盤があります。こうしたひとつづくりの風土が、石川啄木や宮沢賢治などの詩人・作家、新渡戸稲造や後藤新平をはじめとした国際人を輩出してきました。

さらに、岩手は、早池峰神楽や鹿踊り、鬼剣舞をはじめとする民俗芸能の宝庫であり、高校の文化活動等により、こうした伝統文化を後世に伝える取組が盛んに行われています。

また、2013年(平成25年)には、国内の研究者が国際リニアコライダー(ILC)の建設候補地に北上山地を選定し、加速器関連産業への県内企業の参入に向けた動きが活発化するなど、岩手県への注目が高まっています。

これからも多くの県民が、岩手でふるさとへの思いにあふれ、心豊かに安心

² 総務省「社会生活基本調査」(2013)

して暮らしていくことができるよう、地域の魅力を最大限に高めていく必要があります。

3 ふるさと振興の10の基本姿勢

(1) 岩手の人口減少を認識し、将来への道筋をつける

仮に、短期的に合計特殊出生率が人口置換水準に到達しても、今後しばらくの間、人口減少は避けられません。私たちは、こうした現実を認識し、その上で、何とせよ、人口減少を食い止めるという強い思いで、人口減少対策に取り組んでいくことが必要です。

合計特殊出生率の回復の遅れは、将来の定常状態の人口を減少させます。一定の仮定で推計した場合、本県では、出生率の回復と社会減の回復が5年遅れるごとに、定常状態の人口が8万人ずつ減少すると見込まれます。

「待ったなし」の覚悟で、人口減少対策に取り組み、将来に道筋を付けていくことが重要です。

(2) 被災者一人ひとりに寄り添い東日本大震災津波からの復興を推進する

東日本大震災津波の被災地は、未だ復興の途上にあり、将来、被災地が活気を取り戻し、海でなりわいを立て、海と共に暮らし続けていくために、復旧・復興を着実に推進していく必要があります。

一人ひとりの幸福追求権を保障し、犠牲者の故郷への思いを継承するとの原則に基づき、人間本位の復興を目指し、岩手・三陸の力強い創造を進めることが重要であり、そのことが被災地においては岩手県の人口減少対策に繋がります。

(3) 復興する中で得られた様々なつながりを生かし、新たな発想で前進する

大震災津波からの復旧・復興は、ボランティアをはじめ国内外の多くの方々に支えられながら、推進しています。

そのつながりは、復興のその先にある岩手県を支える重要な推進力になります。震災ボランティアが縁で生まれたカップルや、ボランティアで訪れたのを機に岩手に定住を始めている方々が多くいます。

岩手の底力とつながりの力で、岩手に新たな発想と多様な価値を生み、将来の岩手を力強く前進させていくことが重要です。

(4) 小さな地域の小さな取組を推進する

2015年(平成27年)2月、葛巻町で「消滅してたまるか 自治体サミット」が開催されました。サミット参加自治体からは、「また来たい町」や「都市を離れ地方へ」の流れを創るという力強い決意が語られ、実際に、高校を活用し

た山村留学やキャベツを用いた地域おこしなど、地域ならではの魅力を生かした取組が各地で盛んに行われています。

また、国立社会保障・人口問題研究所の将来推計で、県内で最も人口減少が進むとされる西和賀町では、西わらびを使った6次産業化の取組が地域を盛り上げています。

地域の魅力で大都市と勝負する小さな取組は、ふるさと振興の柱であり、そうした施策を県内各地で取り組むことが重要です。

(5) 「ローカル経済」を振興する

岩手県は、企業の99.8%が中小企業であり、従業員の88.1%が中小企業で働いています。

県では、2015年（平成27年）、中小企業振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進することを目的に岩手県中小企業振興条例を制定しました。今後、同条例により取組を進めていくに当たっては、中小企業が地域の経済社会において果たす役割の重要性を認識し、持続可能で活力ある「ローカル経済³」の振興を図ることが重要です。

(6) 地域に根差した価値を生かした産業で地域経済を振興する

「あまちゃん」では、「ウニを獲り、弁当に加工し、鉄道で売る」という「なりわい」が、主人公アキを元気にし、地域住民全員を元気づけました。

この取組は、岩手発の6次産業化施策の代表例です。岩手には、地域の宝と言うべき多様な地域資源があります。

地域資源を発掘し、磨き上げ、付加価値を付けて、地域の内外とつながる取組を推進し、地域経済を振興していくことが重要です。

(7) 若者と女性の力で岩手の将来を切り拓く

活力のある地域に、若者と女性の存在と活躍は欠かせません。

2014年（平成26年）から開催されている「いわて若者文化祭」では、企画や運営に多くの若者が関わり、多くの参加者によって、岩手の若者の可能性や才能が内外にアピールされました。

また、県内では「モノづくりなでしこiwate」や「牛飼い女子」、「輝女をいやすいわて旅の会」など、新たな発想で女性による様々な取組も広がっています。

³ 株式会社経営共創基盤代表取締役CEO富山和彦氏が唱える、日本の経済圏を製造業、大企業が中心のグローバル経済とサービス産業、中堅、中小企業が中心のローカル経済に分類するという考え方。日本の雇用・GDPの約7割がローカル経済にあり、地方企業・経済を活性化させないかぎり、日本の真の成長はないと主張する。

若者と女性の力で、岩手の魅力を切り拓いていくことが重要です。

(8) 社会全体で出会い、結婚、妊娠・出産、子育てを支援する

岩手県の人口を将来的に定常させるためには、出生率の向上が必要です。

結婚や出産は個人の決定に基づくものであり、これを基本としつつ、社会全体で個人を支えていくことが必要です。

2015年（平成27年）4月から施行された「いわての子どもを健やかに育む条例」に基づいて、結婚支援センターの開設による出会いの場の提供や機運醸成などをはじめ、出会い、結婚、妊娠・出産、子育てのライフステージに応じた支援を行っていくことが重要です。

(9) 高齢者の元気があらゆる世代の活力を引き出し、人々が共に生き生きと暮らす地域づくりを進める

人口の単なる維持に止まらず、子どもからお年寄りまで、あらゆる世代、あらゆる環境の人々が共にいきいきと暮らす地域であることが重要です。

今後、高齢者の増加が見込まれる中、高齢者がより元気で長生きし、その培った豊かな能力や経験を生かして就業や社会活動に参加できるよう支援していくとともに、医療や介護を要する状態となっても、安心して住み慣れた地域で暮らすことができるよう必要な支援が一体的に提供される地域包括ケアの体制や仕組みづくりが重要です。

高齢者の元気は、岩手の大きな原動力となります。

また、様々な事情により、地域のつながりから取り残されている方々についても、誰もが持つ能力を発揮でき、つながり合う社会を目指すソーシャル・インクルージョン⁴の考え方により、地域で支えていくことが重要です。

(10) 地域社会のあらゆる力を結集し、県民総参加で人口減少に立ち向かう

人口減少を克服し、地域振興を推進するためには、行政のみではなく、民間の方々とともに県民全体の問題として取り組んでいく必要があります。

子育てや福祉に関する社会的支援やNPO活動、地域コミュニティの維持・再生活動は、これまでも岩手の底力として、岩手の地域振興を推進してきました。

人口減少問題を県民全体の問題として捉え、地域の担い手である多様な主体との協働により、県民総参加の取組を進め、地域が主役となったふるさと振興を実現していくことが重要です。

⁴ 地域や職場、家庭でのつながりが薄れ、社会的に孤立し生活困難に陥った人々を、もう一度社会の中に包摂しようとする政策理念。